



さくら

Yamamoto Acc office

山本総合会計

山本総合会計ニュース

編集 発行人
税理士

山本孝久

〒152-0003

東京都目黒区碑文谷5-12-1

TS碑文谷ビル2F

TEL 03 (3791) 8863

FAX 03 (3791) 8292

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	.	.	.	.

ワンポイント 事業所税の非課税対象年齢

この4月1日から、地方税である事業所税の従業者割の非課税対象年齢が、64歳以上から65歳以上に引上げられます。事業所税の従業者割は、同一指定都市等の区域内で雇用される従業者数が100人を超える場合に課税されます。ただし、高齢の従業員は、免税点である100人の判定の際、従業者数から除外できます。

4月の税務と労務

国 税／3月分源泉所得税の納付 4月10日

国 税／2月決算法人の確定申告(法人税・消費税等)

4月30日

国 税／8月決算法人の中間申告 4月30日

国 税／5月、8月、11月決算法人の消費税の中間申告
(年3回の場合) 4月30日

地方税／給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出
4月15日

地方税／固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付
市町村の条例で定める日(原則4月中)

地方税／土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧

4月1日～4月20日

または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで

地方税／軽自動車税の納付

市町村の条例で定める日(原則4月中)

労 務／労働者死傷病報告(1月～3月分) 4月30日



日本では、平成21年度の推計で、年間約2,000万トンの食品廃棄物が出ています。このうち、「食品ロス」と呼ばれる、食べられるのに廃棄される食品は500万～800万トンと試算されています。日本でのコメの年間消費量が約813万トンであることを考えると、大量の食品が食べられることなく廃棄されていることがわかります。

資源が乏しく、食料自給率が低い日本にとって、食品ロスを減らす取り組みは、資源を有効に利用する観点からも、環境への負荷に対する配慮の観点からも、重要な取り組みといえます。

そこで消費者庁は、昨年10月に「食べもののムダをなくそうプロジェクト(食品ロス削減に向けた取組)」に関するホームページを開設しました。

1. 食品ロスの現状

農林水産省の調べによると、食品製造業や外食産業など、食品関連事業者から排出される食品廃棄物等の排出量は、年間約2,000万トンです。このうちの1,200万トンは、大豆ミールやふすまといった、有価で取り引きされる肥料や飼料として活用されています。残りの約800万トンが、事業系の廃棄物として排出されています。事業系廃棄物の約

半分は、肥料やエネルギーなどに再生利用されていますが、残りの約400万トンは焼却や埋め立て処理をされています。

一方、一般家庭から排出される家庭用廃棄物は、約1,000万トンあります。このうち肥料やエネルギーなどに再生利用されるのは、わずか58万トンです。9割以上の家庭用廃棄物が、焼却や埋め立て処理をされています。

事業系廃棄物のうち300万～400万トンと、家庭用廃棄物のうち200万～400万トンを合わせた500万～800万トンが可食部分と考えられています。

2. 発生抑制への取組

食品ロスを削減する取り組みとして、平成24年7月に内閣府・消費者庁・農林水産省・環境省といった関係省庁などの室長クラスによる「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」が設置されました。

食品ロスを減らすためには、賞味期限などの食品表示を正しく理解することや、冷蔵庫の在庫を管理するなど、消費者自身がロスの削減を意識した消費行動を実践することが重要です。このような消費行動を普及させることが、今回設置された連絡会議の役割です。

平成24年度には、「食品ロスの削減」に関するホー

ムページを開設し、消費者への周知を進めていました。平成25年度には、学識経験者などの有識者による検討会を開催し、消費者に対する効果的な普及方法の検討が行われる予定です。

3. 事業者に対する施策

食品関連事業者が食品廃棄物等の発生を抑制することも、食品ロスを削減するためには重要です。そこで食品に関連する16の業種に対して、平成24年4月から発生抑制の目標値が設定されました。

主な業種の目標値をみると、食品製造業はかなりばらつきがあり、肉加工品製造業では売上高100万円あたり113kgですが、豆腐・油揚げ製造業では売上高100万円あたり2,560kgとなっています。飲食店など、今回目標値を設定できなかった業種については、2年後をメドに目標値が設定される予定です。

事業者が、過剰在庫や返品などといった商取引を行ってきたのは、消費者の過度な鮮度志向も要因の一つといえます。食品関連事業者が食品廃棄物の発生を抑制するためにも、消費者に対して食品ロス削減の取り組みを普及させることは、重要なことです。

参考文献：消費者庁HP

人間特有の高度脳機能

人間は、言葉を使って相手とコミュニケーションをとったり、縄跳びを上手に飛んだりというように、他の動物たちではできない複雑な動きをすることができます。このような複雑な動きは、脳の働きが関与しています。この脳の働きを「高度脳機能」といいます。つまり高度脳機能は、人間の心の動きをつかさどる脳の機能だといえます。

高度脳機能障害とは

交通事故や脳卒中などによって脳が損傷を受けると、集中力や記憶力の低下や、急に怒ったり感情を失ったりすることがあります。このような症状を総称して、「高度脳機能障害」といいます。高度脳機能障害になると、記憶障害、注意障害、遂行機能障害、社会的行動障害といった症状が現れます。

高度脳機能障害かどうかは、外見からは見分けることが難しいうえ、障害の程度によっては、本人も気がつかないこともあります。ただ、記憶力が低下したり根気が続かなかったりと、社会生活に適應することが困難になることもあり、周囲に誤解を与えやすい障害といえます。

症状① 記憶障害

側頭葉の内側に障害があることで引き起こされる症状が記憶障害です。新しい



ことを覚えることができなくなる「前向き健忘」と、昔のことを思い出せなくなる「逆向き健忘」があります。

症状② 注意障害

前頭葉や頭頂葉に障害があることで引き起こされる症状が注意障害です。会話や思考がとぎれとぎれになって、まとまりのない会話になったり、行動に一貫性がなくなったりといった症状が現れます。

症状③ 遂行機能障害

前頭葉に障害があることで引き起こされる症状が遂行機能障害です。読み書き計算など、一つ一つの作業は問題なくできるものの、これらの作業が組み合わさると要領よくできないようになります。

症状④ 社会的行動障害

前頭葉と側頭葉に障害があることで引き起こされる症状が社会的行動障害で

す。頻繁に怒ったり、暴力的な行動を起こす一方で、感情を失って無関心になったり、急に泣き出したりといった行動を起こすようになります。

携帯アプリ

中部地方にある高度脳機能障害者支援NPO法人「笑い太鼓」と、ベンチャー企業の「(株)はんぶんこ」が共同で、高度脳機能障害などの認知機能に障害がある人のコミュニケーションを手助けするアプリを開発しました。このアプリは米アップル社のiPhone用のアプリで、「お元気ですか」といいます。

「お元気ですか」は、“家にいる”、“助けが必要”、“元気がない”など、画面に表示される8つの言葉を選択してメッセージを作成するものです。作成したメッセージは、事前に登録した相手に送信することができるようになっています。

通常のメールでのやりとりは、障害を持った人にとっては作業が複雑で負担が大きいものでした。「お元気ですか」は、簡単な操作で80種類の文章を作成する機能が特徴です。また、決まった時間にメッセージの作成を促すアラーム機能を付けて、生活リズムの改善にも役立つように工夫されています。

このアプリは、昨年11月に公開されました。脳梗塞によって障害が残ってしまった家族の安否確認などで利用されているようです。

携帯サイトの公式化

携帯サイトには、「公式サイト」と「一般サイト」があります。携帯電話の通信サービスを提供している会社（以下「キャリア」といいます）が審査を行い、合格したサイトを「公式サイト」といいます。たとえば、着うたや待ち受け画面を提供しているようなサイトが、公式サイトと呼ばれるサイトです。

携帯サイトを公式化することで、さまざまなメリットを享受することができます。まず、サイトが公式化されると、キャリアのポータルサイトに掲載されるようになり、アクセス数を増やすことが容易になります。

また、課金コンテンツを提供する場合、利用料は通話料と一緒に請求されるようになります。これによって、課金コンテンツに対する信頼性が高まり、ユーザーを増やすことにつながります。

逆に、公式化されていない、いわゆる「一般サイト」は、キャリアの審査を受ける必要がなく、だれでもサイトを開設することができます。しかし、キャリアのポータルサイトには掲載されませんので、信頼性が低く、集客力もあり期待ができません。

信頼性や集客力が高いといったように、メリットが多い公式サイトですが、一方でデメリットもあります。携帯サイトを公式化するための審査を通過するためには、企画や制作・運用に高い技術が求められます。そのため、時間と費用がかかり、なかなか新規に参入することが難しくなっています。

公式サイトのビジネスは、1993年にドコモのi-modeから始まりました。2005年には、市場規模は3,000億円を超えました。

現在では、携帯インターネット業界では、公式サイトビジネスは最も代表的なビジネスモデルとなっています。

LITS

少子高齢化や晩婚化によって、新たなライフスタイルが生まれています。

未婚で親と同居する30代から40代の世代のことを、「LITS」というそうです。LITSは、Living Together Singleの頭文字をとった造語です。

独身者が実家暮らしをしていると、いつまでも親のすねをかじっているというように否定的に見られがちですが、意外とメリットも多いようです。

子どもにとっては、親と同居することで、住居費や食費などの生活費が抑えられ、自由に使えるお金が増えたり、将来の貯蓄に充てることができます。また、家事をやってもらえることをメリットとして挙げる人もいます。親にとっては、子どもが家にお金を入れることで生活費の補てんになるという、経済的なメリットがあります。また、子どもが親のそばで様子を見られることは、親にとっても子どもにとっても安心感があるようです。

芥川賞

芥川賞とは、純文学の新人に与えられる賞で、昭和十年に直木賞とともに始まりました。受賞は年に二回行われ、前年十二月から五月までに公表された作品は七月中旬に、六月から十一月までに公表された作品は翌年一月中旬に選考会が開催され、選考会の翌月に授賞式が行われます。過去には石原慎太郎氏や大江

健三郎氏といった作家が二十三歳という若さで受賞しています。平成十六年には綿矢りさ氏が最年少記録を更新し、十九歳十一月で受賞しました。逆に史上最年長の記録は、今年の一月に更新されました。受賞者は黒田夏子氏、受賞作品は「abさんご」で、受賞時の年齢は七十五歳でした。ちなみにそれまでの最年長記録は、昭和四十九年に六十一歳で受賞した森敦氏でした。